

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 28 年度 第 3・四半期

(平成 28 年 10 月～12 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
調査の概要	25
用語の解説	25

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上昇	やや上昇	横這い	やや下降	下降	大きく下降

製造業



業況はやや改善した。売上(加工)額は前期並、採算(経常利益)は減少幅がやや拡大した。製品在庫数量は不足感がかなり改善し、従業員は減少幅がかなり縮小した。資金繰りは前期並となった。

卸売業



業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり改善し、従業員は増加から減少に転じた。資金繰りは厳しさがやや増した。

小売業



業況はやや改善した。売上額は減少幅がやや拡大し、採算(経常利益)は前期並となった。商品在庫数量と従業員はともに前期並となった。資金繰りは厳しさがやや増した。

建設業



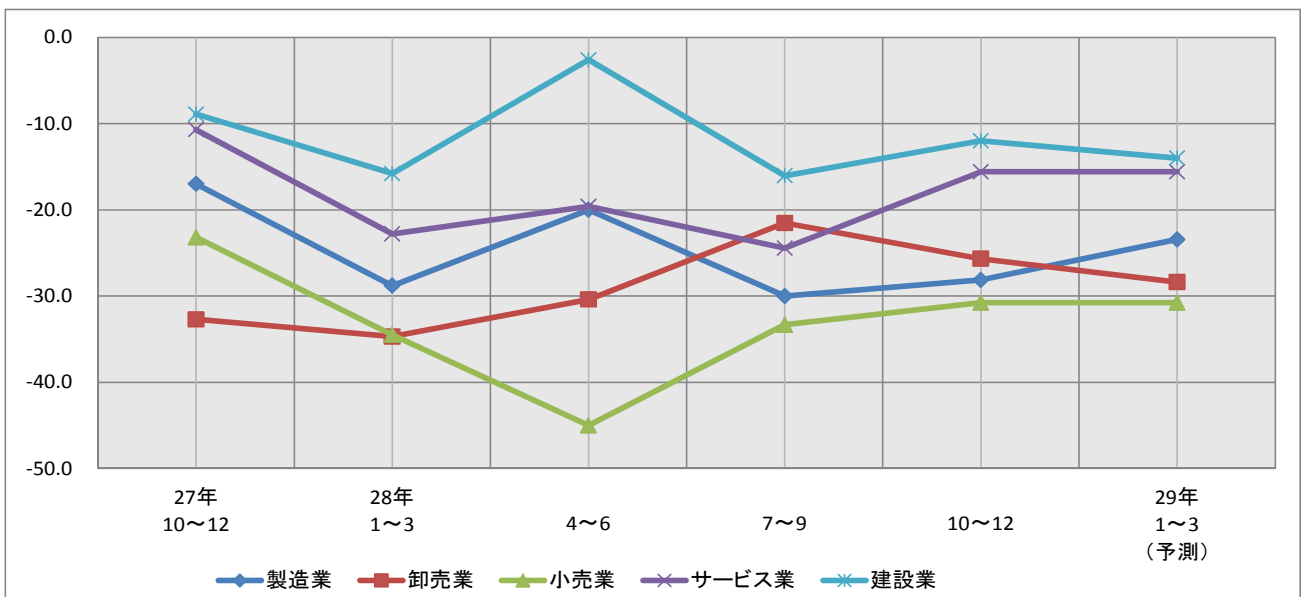
業況はかなり改善した。完成工事(請負工事)額は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)は減少幅がかなり縮小した。従業員は前期並、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況は前期並となった。売上(収入)額と採算(経常利益)は、ともに減少幅がかなり縮小した。従業員は増加幅がやや縮小し、資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況(△30→△28)はやや改善した。売上(加工)額(△22→△23)は前期並、採算(経常利益)(△18→△22)は減少幅がやや拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量(△13→△5)は不足感がかなり改善した。従業員(△12→△5)は減少幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り(△13→△14)は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が18.8%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が12.5%、「製品ニーズの変化への対応」が10.9%となっている。

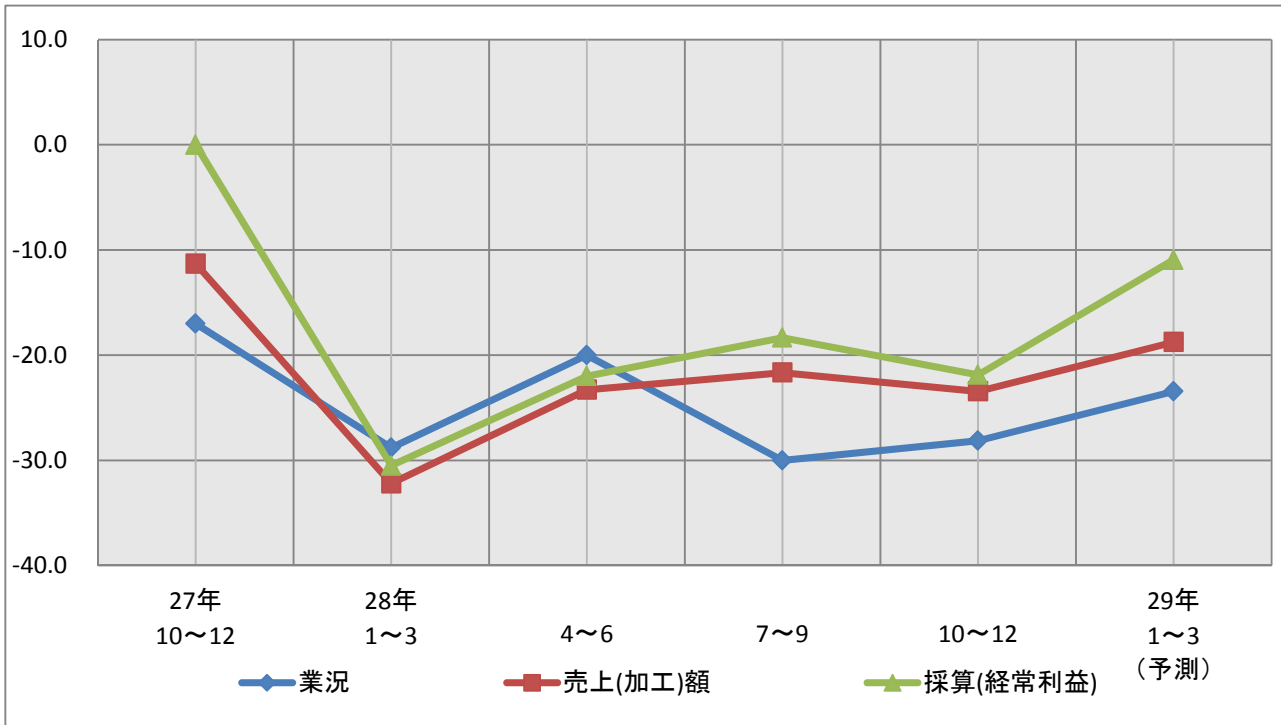
2位では、「製品ニーズの変化への対応」「製品(加工)単価の低下・上昇難」がともに13.0%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも11.1%、「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」「取引条件の悪化」がいずれも7.4%となっている。

3位では、「製品(加工)単価の低下・上昇難」が19.6%と最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が17.4%、「生産設備の不足・老朽化」「需要の停滞」がともに10.9%となっている。

来期の見通し

業況(△28→△23)はやや改善する見込み。売上(加工)額(△23→△19)は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)(△22→△11)は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上(加工)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

		28年7~9月期		28年10~12月期	
第1位	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	18.8 %	
	製品ニーズの変化への対応	18.3 %	従業員の確保難	12.5 %	
	大企業の進出による競争の激化	10.0 %	製品ニーズの変化への対応	10.9 %	
第2位	製品(加工)単価の低下・上昇難	20.8 %	製品ニーズの変化への対応	13.0 %	
			製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %	
	製品ニーズの変化への対応	15.1 %	原材料価格の上昇	11.1 %	
			従業員の確保難	11.1 %	
			需要の停滞	11.1 %	
	生産設備の不足・老朽化	9.4 %	生産設備の不足・老朽化	7.4 %	
人件費の増加	9.4 %	人件費の増加	7.4 %		
従業員の確保難	9.4 %	取引条件の悪化	7.4 %		
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	16.7 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	19.6 %	
	製品ニーズの変化への対応	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	17.4 %	
	従業員の確保難	10.4 %	生産設備の不足・老朽化	10.9 %	
	熟練技術者の確保難	10.4 %	需要の停滞	10.9 %	
	需要の停滞	10.4 %			

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 得意先の事業縮小
2. 売上に対する経費負担増
3. ネット技術の向上

卸 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況(△22→△26)は低調感がやや強まった。売上額(△22→△12)は減少幅がかなり縮小し、採算(経常利益)(△22→△20)は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量(△11→△4)は不足感がかなり改善し、従業員(6→△1)は増加から減少に転じた。

資金繰り

資金繰り(△5→△10)は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が29.7%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.6%、「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに6.8%となっている。

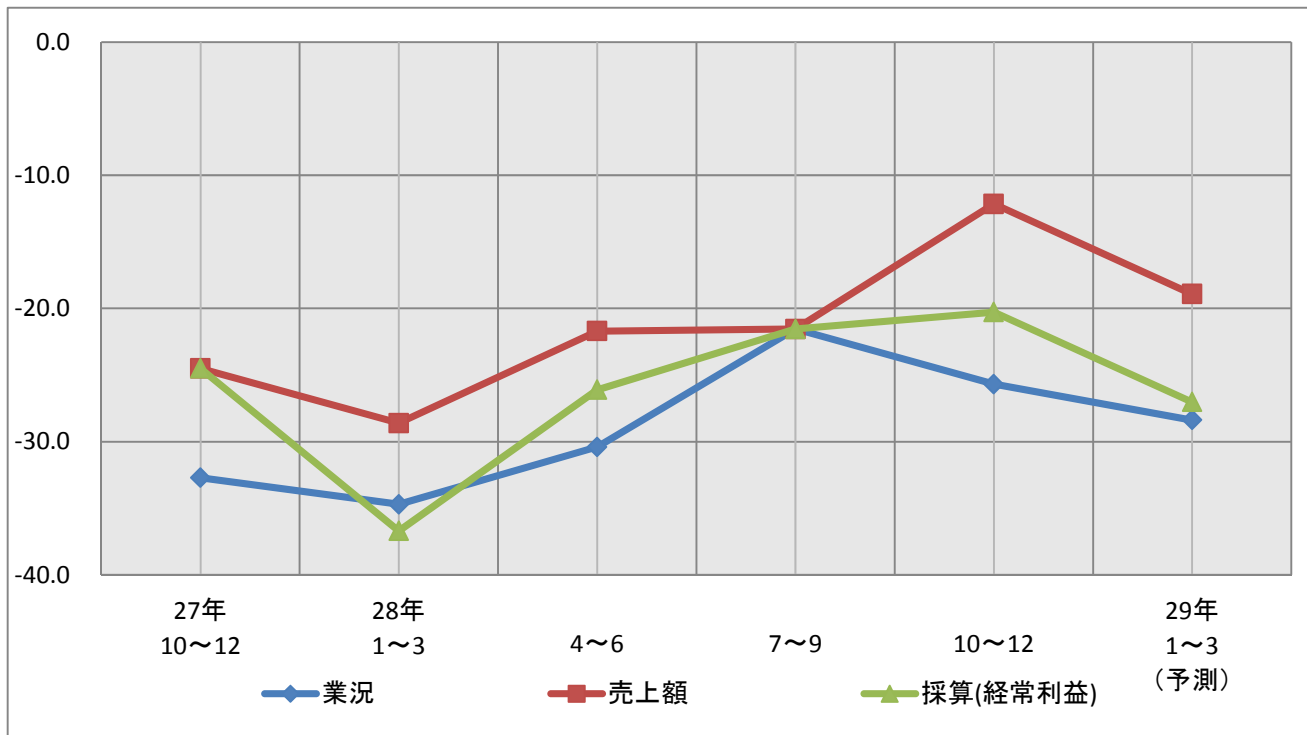
2位では、「需要の停滞」が21.3%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が18.0%、「仕入単価の上昇」が16.4%となっている。

3位では、「販売単価の低下・上昇難」が20.0%と最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに12.0%、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」「仕入単価の上昇」がともに10.0%となっている。

来期の見通し

業況(△26→△28)は低調感がやや強まる見込み。売上額(△12→△19)は減少幅がかなり拡大し、採算(経常利益)(△20→△27)は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	需要の停滞	32.3 %	需要の停滞	29.7 %
	販売単価の低下・上昇難	12.3 %	販売単価の低下・上昇難	17.6 %
	大企業の進出による競争の激化	7.7 %	仕入単価の上昇	6.8 %
	メーカーの進出による競争の激化	7.7 %	従業員の確保難	6.8 %
	その他	7.7 %		
第2位	販売単価の低下・上昇難	23.6 %	需要の停滞	21.3 %
	仕入単価の上昇	16.4 %	販売単価の低下・上昇難	18.0 %
	需要の停滞	14.5 %	仕入単価の上昇	16.4 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %
	人件費の増加	15.9 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %
	従業員の確保難	15.9 %	需要の停滞	12.0 %
	仕入単価の上昇	13.6 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.0 %
			仕入単価の上昇	10.0 %

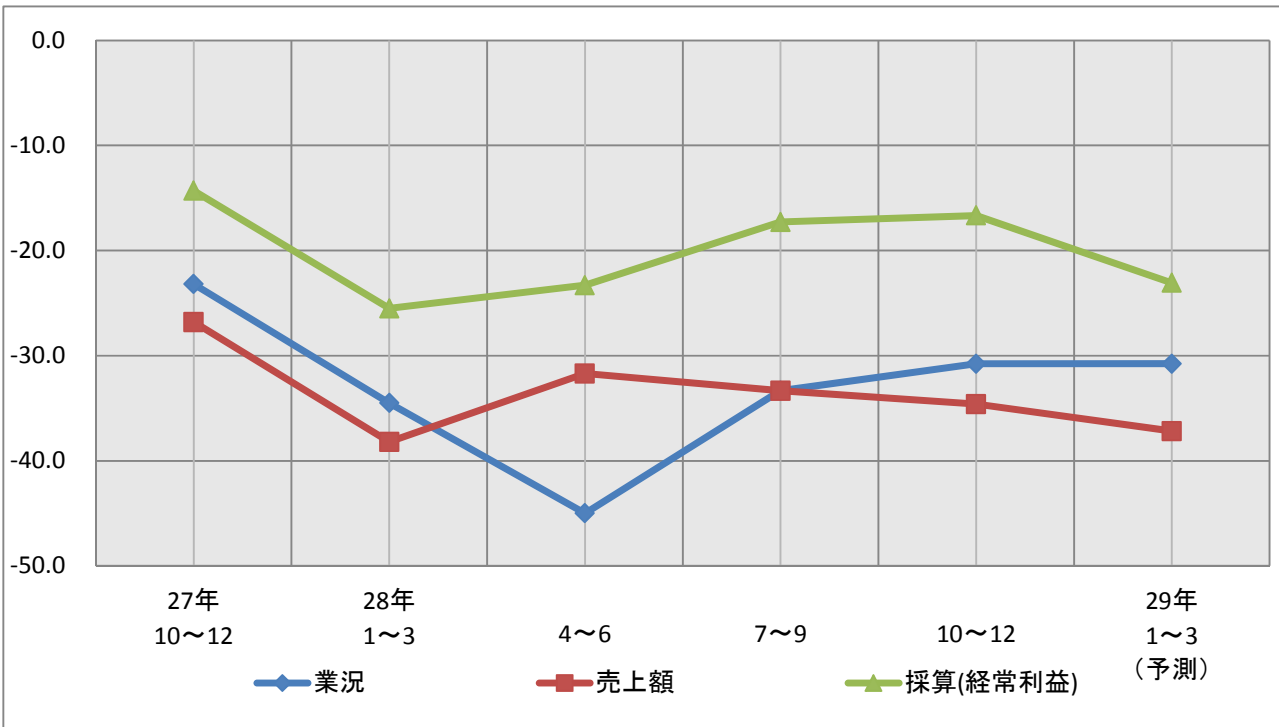
卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 消費者の買控え
2. 販売先の確保
3. 同業者の競争激化

小 売 業



小売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期	
	第1位	消費者ニーズの変化への対応	21.0 %	需要の停滞
	需要の停滞	16.0 %	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.8 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.6 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %	販売単価の低下・上昇難	17.9 %
	需要の停滞	13.8 %	需要の停滞	14.3 %
第3位	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	15.9 %
	仕入単価の上昇	14.8 %	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %
			店舗の狭隘・老朽化	11.4 %
			仕入単価の上昇	11.4 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.3 %	購買力の他地域への流出	9.1 %
	店舗の狭隘・老朽化	9.3 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %
	販売単価の低下・上昇難	9.3 %		

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. メーカーに商品の欠陥がよくある
2. 自由化による競争の激化
3. 不景気のため

建設業



業況・完成工事(請負工事)額・採算(経常利益)

業況(△24→△12)はかなり改善した。完成工事(請負工事)額(△9→△6)は減少幅がやや縮小し、採算(経常利益)(△22→△10)は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員(△9→△8)は前期並となった。

資金繰り

資金繰り(△9→△2)は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が18.0%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が14.0%、「請負単価の低下・上昇難」が12.0%となっている。

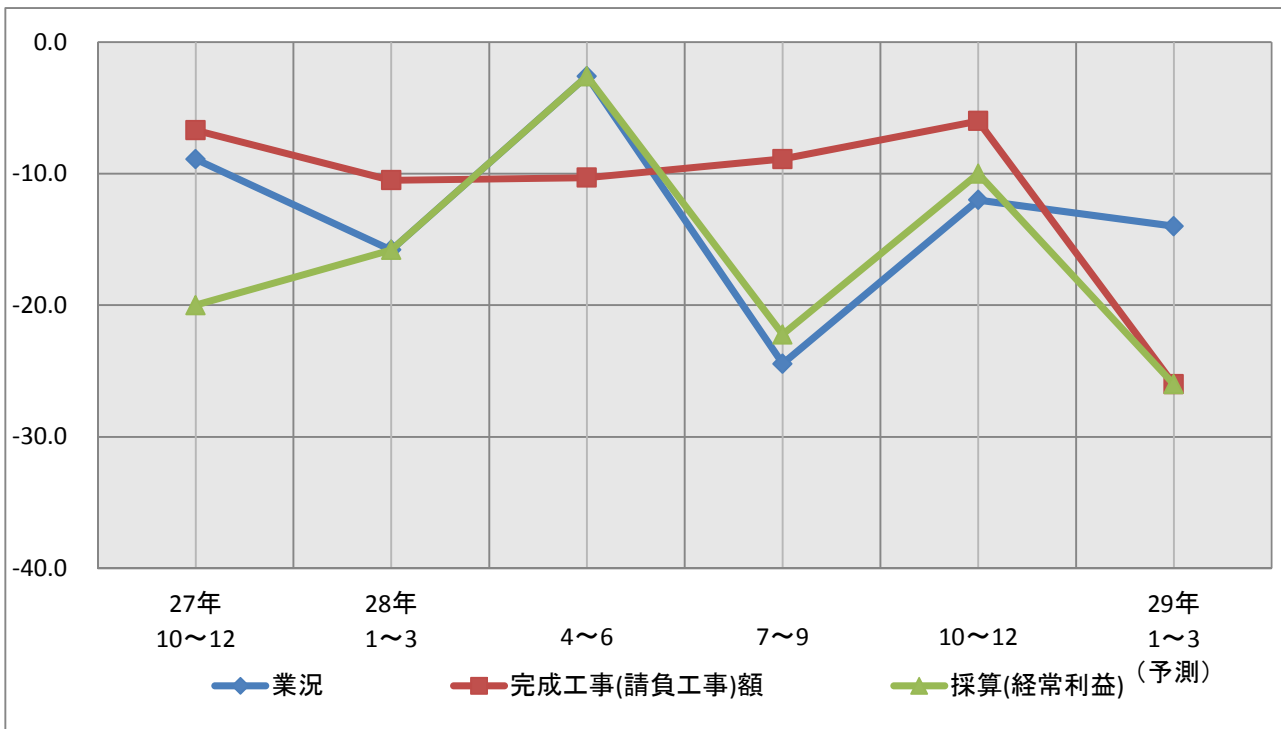
2位では、「熟練技術者の確保難」が19.5%と最も高く、次いで「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がいずれも12.2%、「材料価格の上昇」「下請単価の上昇」「民間需要の停滞」がいずれも7.3%となっている。

3位では、「下請業者の確保難」が16.7%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が13.9%、「従業員の確保難」が11.1%となっている。

来期の見通し

業況(△12→△14)は低調感がやや強まる見込み。完成工事(請負工事)額(△6→△26)は減少幅が極端に拡大し、採算(経常利益)(△10→△26)は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	民間需要の停滞	20.0 %	民間需要の停滞	18.0 %
	従業員の確保難	17.8 %	従業員の確保難	14.0 %
	熟練技術者の確保難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	12.0 %
第2位	従業員の確保難	14.3 %	熟練技術者の確保難	19.5 %
	新規参入業者の増加	11.9 %	人件費の増加	12.2 %
	下請業者の確保難	11.9 %	請負単価の低下・上昇難	12.2 %
			従業員の確保難	12.2 %
	人件費の増加	9.5 %	材料価格の上昇	7.3 %
	熟練技術者の確保難	9.5 %	下請単価の上昇	7.3 %
第3位			民間需要の停滞	7.3 %
	請負単価の低下・上昇難	17.9 %	下請業者の確保難	16.7 %
	民間需要の停滞	17.9 %		
	取引条件の悪化	14.3 %	熟練技術者の確保難	13.9 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %	従業員の確保難	11.1 %
	下請業者の確保難	10.7 %		
官公需要の停滞	10.7 %			

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 代表者の高齢化
2. 受注減少

サービス業



業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況(△16→△16)は前期から変動がなかった。売上(収入)額(△19→△10)、採算(経常利益)(△21→△12)はともに減少幅がかなり縮小し、改善された。

従業員

従業員(9→4)は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り(△21→△18)は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「利用者ニーズの変化への対応」が19.5%と最も高く、次いで「需要の停滞」が18.2%、「人件費の増加」が9.1%となっている。

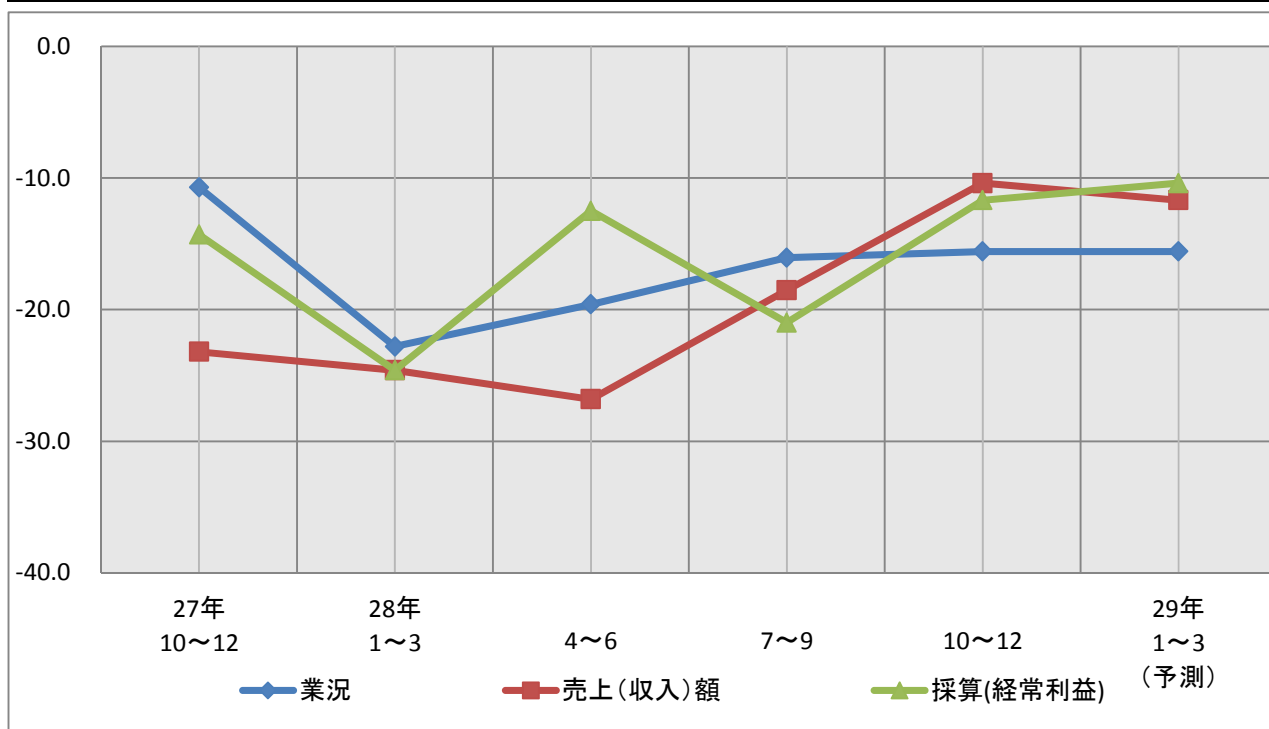
2位では「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」がともに12.7%と最も高く、次いで「新規参入業者の増加」「利用料金の低下・上昇難」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」「需要の停滞」がそれぞれ9.1%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「熟練従業員の確保難」がともに7.3%となっている。

3位では「従業員の確保難」が22.9%と最も高く、次いで「利用料金の低下・上昇難」「需要の停滞」が14.3%、「大企業の進出による競争の激化」「利用者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」がそれぞれ8.6%となっている。

来期の見通し

業況(△16→△16)は今期並となる見込み。売上(収入)額(△10→△12)は減少幅がやや拡大するものの、採算(経常利益)(△12→△10)は減少幅がやや縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上(収入)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期		28年10~12月期	
第1位	需要の停滞	17.3 %	利用者ニーズの変化への対応	19.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.8 %	需要の停滞	18.2 %
	従業員の確保難	12.3 %	人件費の増加	9.1 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	16.4 %	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %
	人件費の増加	13.1 %	人件費の増加	12.7 %
	利用料金の低下・上昇難	13.1 %	新規参入業者の増加	9.1 %
			利用料金の低下・上昇難	9.1 %
			材料等仕入単価の上昇	9.1 %
			従業員の確保難	9.1 %
			需要の停滞	9.1 %
第3位	新規参入業者の増加	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.3 %
	需要の停滞	9.8 %	熟練従業員の確保難	7.3 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	従業員の確保難	22.9 %
	利用料金の低下・上昇難	10.2 %	利用料金の低下・上昇難	14.3 %
	需要の停滞	10.2 %	需要の停滞	14.3 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	8.2 %	大企業の進出による競争の激化	8.6 %
	材料等仕入単価の上昇	8.2 %	利用者ニーズの変化への対応	8.6 %
	事業資金の借入難	8.2 %	人件費以外の経費の増加	8.6 %
	従業員の確保難	8.2 %	材料等仕入単価の上昇	8.6 %
その他	8.2 %			

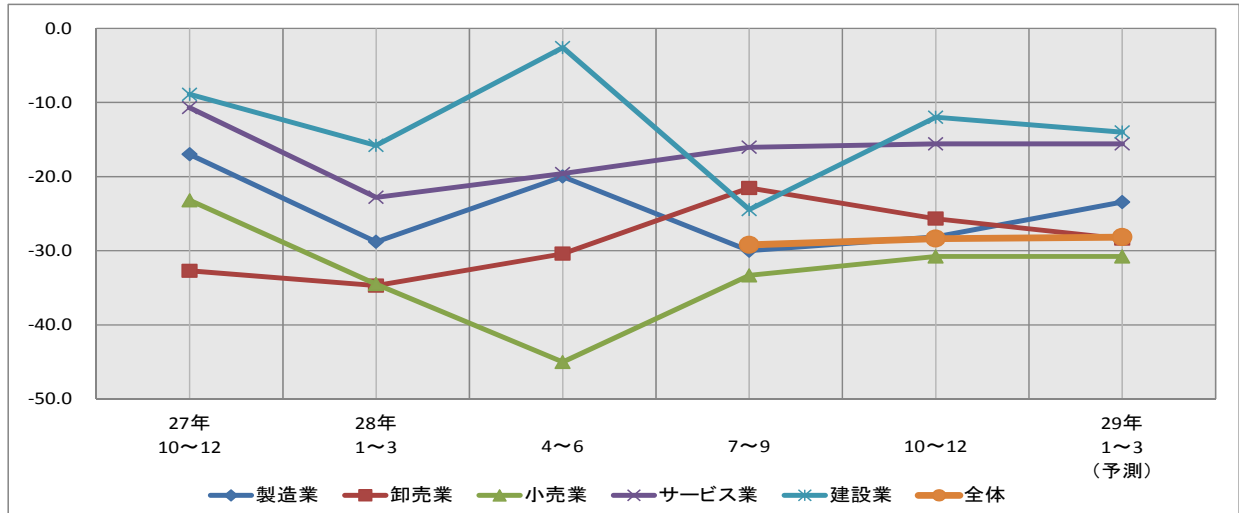
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 車輛の老朽化、従業員の高齢化
2. 売上増加となりながらも、資金繰りが悪くなった
3. 売上低下

総括

〈業況〉

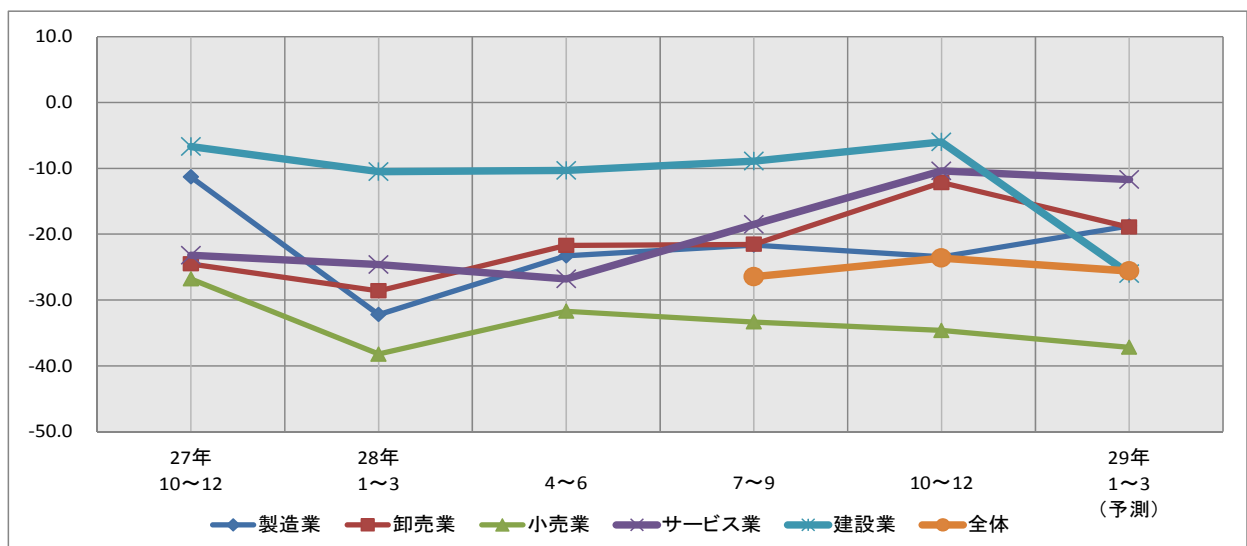
	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	13.4	8.9	➡	8.4	8.5
不変	44.1	54.7		54.9	54.9
悪化	42.6	36.5		36.7	36.6
D・I	-29.2	-27.6		-28.4	-28.2



全体（全業種合算）の今期業況は $\Delta 28$ となり、前期 $\Delta 29$ とほぼ同じ状況となった。前期における来期予測（＝今期）が $\Delta 28$ となっていたことから、予測通りの結果になったことになる。また、来期予測も $\Delta 28$ と今期並みで推移すると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業が大幅に改善し、製造業、小売業、およびサービス業もやや持ち直し、もしくは前期並みとなったものの、卸売業の低調感の強まりがそれらをほぼ帳消しにした模様となった。来期予測は、卸売業の低調感がさらに強まるとの予測に加え建設業も下降に転じる見込みとなったことから、製造業でのやや改善と小売業およびサービス業の今期並み予測が打ち消された格好となった。

〈売上/完成工事額〉

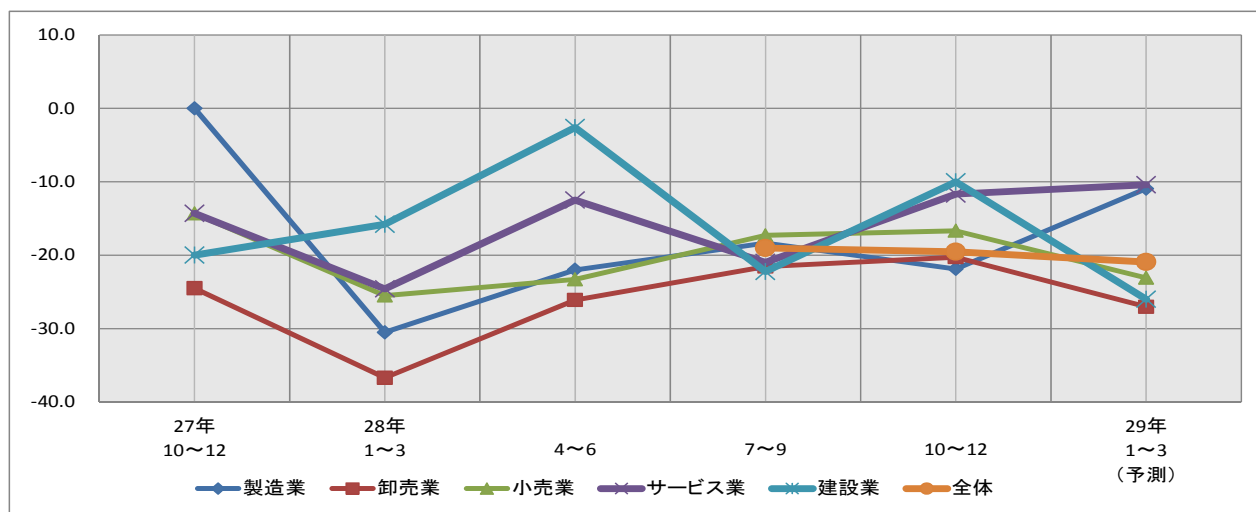
	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	18.6	13.2	➡	18.5	13.0
不変	36.3	48.0		39.4	48.4
悪化	45	38.7		42.1	38.6
D・I	-26.5	-25.5		-23.6	-25.6



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△24で、前期△27に比べ減少幅がやや縮小した。前期における来期予測（＝今期）の△26もわずかに上回ったが、この要因はサービス業と卸売業とともに10ポイント程度大きく増加したことにある。建設業もわずかに増加したが、しかし、その一方で製造業と小売業とで減少したため、全体としては3ポイントの増加にとどまっている。来期予測は△26と減少に転じると見込まれているが、これは製造業のみが増加予測であって、それ以外の全ての業種で減少予測となっているためである。

〈〈採算(経常利益)〉〉

	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	15.1	11.3	➡	15.3	12.1
不変	50.2	52.2		49.3	54.0
悪化	34	35.5		34.9	33.0
D・I	-19.0	-24.1		-19.5	-20.9



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△20となって、前期△19より1ポイント減少した。ほぼ前期並みともいえるが、ただし、前期はすべての業種のD I値が△20付近に集まっているのに対し、今期は建設業とサービス業とがともに△10付近に上昇し、製造業と卸売業とが△20付近のままとなっている点に違いがみられる。来期予測は△21とさらに1ポイントの減少が見込まれ、依然として改善の兆しが見られない。製造業は大きく、サービス業もわずかに改善すると見込まれているが、一方で建設業が極端に、小売業と卸売業とでかなりの減少が予測されているためである。

〈〈従業員数〉〉

	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
増加	8.7	7.7	➡	8.3	9.8
不変	78.6	84.6		79.5	81.5
減少	10.7	5.6		10.2	6.8
D・I	-2.0	2.1		-2.0	2.9

厚生労働省の一般職業紹介状況（職業安定業務統計）によると、岐阜県の本年10月の有効求人倍率は1.72倍と改善の兆しが見え、全国平均の1.40倍よりも高い。この状況は本調査の従業員数D Iにも見ることができ、前期、今期ともに△2と、やや人手不足状態が続いている。最も大きな要因は製造業と建設業とで、それぞれ前期△12、△9、今期△5、△8となっていることにある。それ以外の業種では、今期についてはサービス業で+4、卸売業、小売業はそれぞれ△1、0となっている。しかし、来期は全体で+3とやや過剰感が出るとの予測となっており、製造業、卸売業および建設業でプラスに転じ、小売業、サービス業でマイナスになると見込まれている。今後、業種によっては求職と求人の需給ギャップ、マッチングが課題となろう。

〈〈資金繰り〉〉

	前回調査	来期予想		今回調査	来期予想
好転	9.9	8.9	→	5.6	4.7
不変	68.0	69.8		73.2	74.5
悪化	20.7	19.8		19.7	19.3
D・I	-10.8	-10.9		-14.1	-14.6

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△14 となって、前期△11 より多少窮屈さが増した。建設業、サービス業では容易さが増したが、卸売業、小売業でかなり、製造業でわずかに厳しくなったためと推測される。来期予測は今期よりも 1 ポイント減少して△15 となると見込まれているが、これはサービス業では今期よりも容易さがさらに大きく増し、小売業でも好転が予測されているものの、建設業が大きく悪化に転じるほか、製造業および小売業も悪化が進むと予測されているからである。全体の前期から来期予測までの各期の悪化（予測）はわずかずつながら減少しているものの、好転（予測）はそれ以上の減少状況となっているため、今後の資金繰り環境が懸念される状況となっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期 (予測)
項目					
業況	好転	15.0	12.5	10.0	12.5
	不変	38.3	46.9	51.7	51.6
	悪化	45.0	40.6	38.3	35.9
	D・I	-30.0	-28.1	-28.3	-23.4
売上 (加工) 額	増加	21.7	25.0	16.7	17.2
	不変	35.0	26.6	46.7	46.9
	減少	43.3	48.4	36.7	35.9
	D・I	-21.7	-23.4	-20.0	-18.8
採算 (経常利益)	好転	18.3	17.2	11.7	15.6
	不変	45.0	42.2	48.3	54.7
	悪化	36.7	39.1	38.3	26.6
	D・I	-18.3	-21.9	-26.7	-10.9
製品在庫数量	増加	10.0	14.1	10.0	7.8
	不変	63.3	62.5	63.3	68.8
	減少	23.3	18.8	25.0	20.3
	D・I	-13.3	-4.7	-15.0	-12.5
従業員	増加	10.0	10.9	8.3	14.1
	不変	65.0	67.2	78.3	71.9
	減少	21.7	15.6	10.0	7.8
	D・I	-11.7	-4.7	-1.7	6.3
資金繰り	好転	10.0	10.9	11.7	4.7
	不変	61.7	59.4	60.0	68.8
	悪化	23.3	25.0	23.3	21.9
	D・I	-13.3	-14.1	-11.7	-17.2
有効回答事業所数		60	64		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	10.0	1.9	2.1	6.3	3.7	0.0
	新規参入業者の増加	3.3	5.7	0.0	4.7	3.7	2.2
	製品ニーズの変化への対応	18.3	15.1	12.5	10.9	13.0	17.4
	生産設備の不足・老朽化	6.7	9.4	4.2	9.4	7.4	10.9
	生産設備の過剰	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	6.7	1.9	6.3	6.3	11.1	8.7
	原材料の不足	0.0	3.8	4.2	0.0	3.7	2.2
	人件費の増加	8.3	9.4	8.3	7.8	7.4	6.5
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	7.5	4.2	1.6	1.9	2.2
	製品(加工)単価の低下・上昇難	6.7	20.8	16.7	4.7	13.0	19.6
	金利負担の増加	0.0	1.9	2.1	0.0	1.9	2.2
	取引条件の悪化	3.3	0.0	0.0	1.6	7.4	2.2
	事業資金の借入難	1.7	0.0	2.1	1.6	1.9	0.0
	従業員の確保難	1.7	9.4	10.4	12.5	11.1	6.5
	熟練技術者の確保難	8.3	3.8	10.4	4.7	1.9	6.5
	需要の停滞	20.0	7.5	10.4	18.8	11.1	10.9
	その他	3.3	1.9	4.2	3.1	0.0	2.2
	該当なし	1.7	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有効回答事業所数		60			64	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期		29年 1～3月期 (予測)
項目					
業況	好転	15.4	8.1	13.8	9.5
	不変	47.7	58.1	50.8	50.0
	悪化	36.9	33.8	33.8	37.8
	D・I	-21.5	-25.7	-20.0	-28.4
売上額	増加	20.0	21.6	16.9	17.6
	不変	38.5	44.6	47.7	44.6
	減少	41.5	33.8	33.8	36.5
	D・I	-21.5	-12.2	-16.9	-18.9
採算 (経常利益)	好転	12.3	14.9	12.3	9.5
	不変	53.8	50.0	44.6	54.1
	悪化	33.8	35.1	41.5	36.5
	D・I	-21.5	-20.3	-29.2	-27.0
商品在庫数量	増加	9.2	12.2	7.7	10.8
	不変	70.8	71.6	69.2	78.4
	減少	20.0	16.2	21.5	10.8
	D・I	-10.8	-4.1	-13.8	0.0
従業員	増加	12.3	8.1	10.8	12.2
	不変	80.0	82.4	83.1	82.4
	減少	6.2	9.5	3.1	5.4
	D・I	6.2	-1.4	7.7	6.8
資金繰り	好転	9.2	2.7	6.2	4.1
	不変	76.9	83.8	80.0	77.0
	悪化	13.8	12.2	12.3	16.2
	D・I	-4.6	-9.5	-6.2	-12.2
有効回答事業所数		65	74		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期			
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	7.7	0.0	4.5	4.1	0.0	2.0	
	メーカーの進出による競争の激化	7.7	1.8	2.3	5.4	6.6	0.0	
	小売業の進出による競争の激化	6.2	3.6	2.3	5.4	1.6	2.0	
	新規参入業者の増加	4.6	7.3	2.3	1.4	0.0	4.0	
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.1	5.5	6.8	1.4	8.2	10.0	
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	
	人件費の増加	3.1	5.5	15.9	4.1	4.9	6.0	
	人件費以外の経費の増加	3.1	5.5	6.8	4.1	6.6	12.0	
	販売単価の低下・上昇難	12.3	23.6	18.2	17.6	18.0	20.0	
	仕入単価の上昇	1.5	16.4	13.6	6.8	16.4	10.0	
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	代金回収の悪化	3.1	3.6	0.0	2.7	4.9	6.0	
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	
	従業員の確保難	4.6	7.3	15.9	6.8	9.8	8.0	
	需要の停滞	32.3	14.5	6.8	29.7	21.3	12.0	
	その他	7.7	5.5	4.5	1.4	1.6	4.0	
	該当なし	3.1	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	有効回答事業所数		65			74		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 28 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期 (予測)	
項目					
業況	好転	9.9	5.1	3.7	3.8
	不変	43.2	57.7	58.0	60.3
	悪化	43.2	35.9	35.8	34.6
	D・I	-33.3	-30.8	-32.1	-30.8
売上額	増加	14.8	10.3	7.4	5.1
	不変	34.6	44.9	48.1	52.6
	減少	48.1	44.9	43.2	42.3
	D・I	-33.3	-34.6	-35.8	-37.2
採算 (経常利益)	好転	14.8	14.1	9.9	11.5
	不変	50.6	53.8	59.3	52.6
	悪化	32.1	30.8	27.2	34.6
	D・I	-17.3	-16.7	-17.3	-23.1
商品在庫数量	増加	8.6	11.5	7.4	6.4
	不変	63.0	60.3	63.0	67.9
	減少	24.7	28.2	25.9	25.6
	D・I	-16.0	-16.7	-18.5	-19.2
従業員	増加	3.7	5.1	3.7	2.6
	不変	77.8	75.6	79.0	76.9
	減少	4.9	5.1	3.7	6.4
	D・I	-1.2	0.0	0.0	-3.8
資金繰り	好転	9.9	3.8	8.6	5.1
	不変	63.0	71.8	65.4	73.1
	悪化	23.5	21.8	22.2	19.2
	D・I	-13.6	-17.9	-13.6	-14.1
有効回答事業所数		81		78	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1	6.2	9.3	12.8	8.9	6.8
	同業者の進出	7.4	0.0	7.4	2.6	3.6	0.0
	購買力の他地域への流出	4.9	7.7	7.4	6.4	5.4	9.1
	消費者ニーズの変化への対応	21.0	15.4	7.4	15.4	19.6	11.4
	店舗の狭隘・老朽化	1.2	4.6	9.3	1.3	7.1	11.4
	駐車場の確保難	1.2	0.0	1.9	2.6	0.0	4.5
	商品在庫の過剰	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8
	人件費の増加	0.0	7.7	1.9	1.3	3.6	0.0
	人件費以外の経費の増加	3.7	4.6	1.9	2.6	7.1	4.5
	販売単価の低下・上昇難	7.4	20.0	9.3	6.4	17.9	9.1
	仕入単価の上昇	7.4	9.2	14.8	9.0	8.9	11.4
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
	代金回収の悪化	1.2	0.0	1.9	1.3	0.0	2.3
	事業資金の借入難	1.2	0.0	3.7	1.3	0.0	2.3
	従業員の確保難	6.2	6.2	1.9	3.8	1.8	0.0
	需要の停滞	16.0	13.8	22.2	24.4	14.3	15.9
	その他	2.5	4.6	0.0	1.3	0.0	4.5
	該当なし	3.7	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	有効回答事業所数		81			78	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期 (予測)	
業況	好転	13.3	8.0	13.3	8.0
	不変	46.7	70.0	53.3	66.0
	悪化	37.8	20.0	33.3	22.0
	D・I	-24.4	-12.0	-20.0	-14.0
完成工事額 (請負工事)	増加	20.0	24.0	15.6	10.0
	不変	48.9	46.0	48.9	54.0
	減少	28.9	30.0	35.6	36.0
	D・I	-8.9	-6.0	-20.0	-26.0
採算 (経常利益)	好転	11.1	22.0	8.9	14.0
	不変	53.3	46.0	57.8	46.0
	悪化	33.3	32.0	33.3	40.0
	D・I	-22.2	-10.0	-24.4	-26.0
従業員	増加	8.9	10.0	6.7	14.0
	不変	71.1	72.0	84.4	72.0
	減少	17.8	18.0	8.9	12.0
	D・I	-8.9	-8.0	-2.2	2.0
資金繰り	好転	8.9	12.0	6.7	6.0
	不変	71.1	74.0	75.6	76.0
	悪化	17.8	14.0	17.8	18.0
	D・I	-8.9	-2.0	-11.1	-12.0
有効回答事業所数		45		50	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期	28年 7～9月期			28年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	6.7	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	2.2	11.9	0.0	2.0	0.0	5.6
	材料価格の上昇	8.9	4.8	3.6	6.0	7.3	5.6
	材料の入手難	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	6.7	9.5	7.1	8.0	12.2	5.6
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.2	7.1	10.7	2.0	2.4	2.8
	請負単価の低下・上昇難	8.9	4.8	17.9	12.0	12.2	8.3
	下請単価の上昇	2.2	2.4	3.6	4.0	7.3	2.8
	金利負担の増加	0.0	2.4	3.6	0.0	0.0	5.6
	取引条件の悪化	2.2	7.1	14.3	2.0	4.9	8.3
	事業資金の借入難	2.2	2.4	0.0	2.0	4.9	2.8
	従業員の確保難	17.8	14.3	0.0	14.0	12.2	11.1
	熟練技術者の確保難	11.1	9.5	0.0	6.0	19.5	13.9
	下請業者の確保難	0.0	11.9	10.7	4.0	4.9	16.7
	官公需要の停滞	2.2	4.8	10.7	4.0	4.9	5.6
	民間需要の停滞	20.0	4.8	17.9	18.0	7.3	2.8
	その他	0.0	2.4	0.0	2.0	0.0	2.8
	該当なし	4.4	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	有効回答事業所数		45			50	

調査期		28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期 (予測)	
業況	好転	14.8	14.3	13.6	15.6
	不変	50.6	53.2	50.6	49.4
	悪化	30.9	29.9	33.3	31.2
	D・I	-16.0	-15.6	-19.8	-15.6
売上 (収入) 額	増加	17.3	19.5	16.0	20.8
	不変	45.7	49.4	45.7	45.5
	減少	35.8	29.9	37.0	32.5
	D・I	-18.5	-10.4	-21.0	-11.7
採算 (経常利益)	好転	11.1	16.9	6.2	16.9
	不変	53.1	50.6	56.8	50.6
	悪化	32.1	28.6	33.3	27.3
	D・I	-21.0	-11.7	-27.2	-10.4
従業員	増加	16.0	11.7	9.9	9.1
	不変	69.1	72.7	74.1	72.7
	減少	7.4	7.8	8.6	10.4
	D・I	8.6	3.9	1.2	-1.3
資金繰り	好転	3.7	3.9	3.7	9.1
	不変	70.4	68.8	71.6	67.5
	悪化	24.7	22.1	23.5	18.2
	D・I	-21.0	-18.2	-19.8	-9.1
有効回答事業所数		81		77	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28年 7～9月期			28年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.9	4.9	4.1	3.9	5.5	8.6
	新規参入業者の増加	7.4	9.8	6.1	1.3	9.1	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	14.8	16.4	14.3	19.5	12.7	8.6
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.2	3.3	8.2	2.6	7.3	5.7
	人件費の増加	4.9	13.1	6.1	9.1	12.7	2.9
	人件費以外の経費の増加	6.2	6.6	6.1	3.9	3.6	8.6
	利用料金の低下・上昇難	2.5	13.1	10.2	1.3	9.1	14.3
	材料等仕入単価の上昇	3.7	3.3	8.2	5.2	9.1	8.6
	金利負担の増加	0.0	3.3	2.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.2	1.6	8.2	1.3	1.8	2.9
	従業員の確保難	12.3	4.9	8.2	7.8	9.1	22.9
	熟練従業員の確保難	2.5	8.2	0.0	5.2	7.3	2.9
	需要の停滞	17.3	9.8	10.2	18.2	9.1	14.3
	その他	4.9	1.6	8.2	2.6	3.6	0.0
	該当なし	11.1	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
有効回答事業所数		81			77		

特別企画

2016年10月31日

2016年1～9月の「太陽光関連事業者」倒産状況
～過去最多の42件発生～

おかげさまで124年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2016年1～9月の「太陽光関連事業者」倒産状況

～ 過去最多の42件発生 ～

問合せ：情報本部
電話：03(6910)3155

2016年1～9月の太陽光関連事業者の倒産は42件（前年同期比10.5%増）に達した。このままのペースで推移すると、年間最多の2015年の54件を上回り、調査を開始した2000年以降で最多を記録する勢いで推移している。

太陽光関連事業は2012年7月に再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）の固定価格買い取り制度（FIT）が導入され、これを契機に業態転換や法人設立が相次ぎ、多くの事業者が参入してきた。だが、買い取り価格の段階的な引き下げで市場拡大のペースが鈍化したほか、事業者の乱立などで競争が激化し事業が立ち行かなくなる業者が続出。成長が見込まれた有望市場から一転し、2015年を境に倒産が急増している。

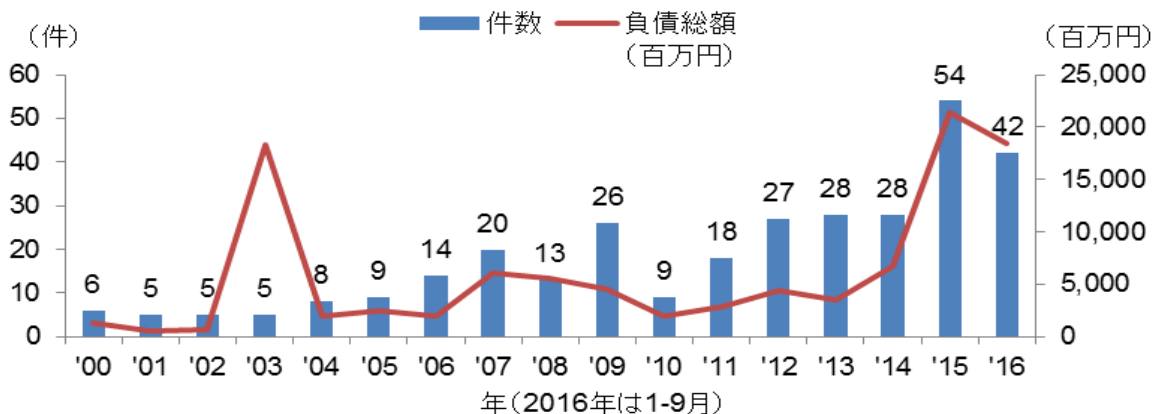
※ ソーラーシステム装置の製造、卸売、小売を手がける企業、同システム設置工事、コンサルティング、太陽光発電による売買取電事業等を展開する企業（主業・従業問わず）を「太陽光関連事業者」と定義し、集計した。

倒産件数 過去最多ペースで推移

調査を開始した2000年以降、年間倒産の最多は2015年の54件だった。同年の1-9月の累計倒産は38件だったが、2016年同期はすでに42件に達し、過去最多記録を塗り替えるペースで推移している。

2016年1～9月の負債総額は185億200万円（前年同期比10.9%増）だった。年間での負債総額の最多は2015年（1～12月）の213億5,500万円だったが、このままのペースで推移すると件数、負債ともに過去最多となる可能性がある。

太陽光関連事業の倒産 年次推移



太陽光関連事業者の倒産 年次推移

年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2006年	14	55.6%	1,993	▲21.2%
2007年	20	42.9%	6,025	202.3%
2008年	13	▲35.0%	5,607	▲6.9%
2009年	26	100.0%	4,559	▲18.7%
2010年	9	▲65.4%	1,935	▲57.6%
2011年	18	100.0%	2,876	48.6%
2012年	27	50.0%	4,469	55.4%
2013年	28	3.7%	3,498	▲21.7%
2014年	28	0.0%	6,685	91.1%
2015年	54	92.9%	21,355	219.4%
2016年(1-9月)	42	-	18,502	-

負債額別 1千万円以上5千万円未満が3割増

負債額別では、1億円以上5億円未満が最多で18件（構成比42.8%）だった。次いで、1千万円以上5千万円未満が13件（同30.9%）、5千万円以上1億円未満が7件（同16.6%）と続く。

2016年1～9月に発生した全業種の企業倒産6,360件では、1千万円以上5千万円未満が最も多く構成比で54.3%（3,458件）を占めた。太陽光関連事業者は、設備等への先行投資もあるため全業種より負債規模が大型化している。

ただ、前年同期比では、1千万円以上5千万円未満の増加率が30.0%（10→13件）と高水準で、太陽光関連市場の苦境が企業規模の大小を問わず影響を与え始めている。

負債額別 2016年1-9月太陽光関連事業者の倒産状況

負債額	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
10億円以上	2	4.76%	▲33.3%	3	13,000	70.26%	10.6%	11,750
5億円以上	2	4.76%	-	1	1,275	6.89%	-	900
1億円以上	18	42.86%	12.5%	16	3,516	19.00%	7.4%	3,274
5千万円以上	7	16.67%	▲12.5%	8	419	2.26%	▲16.5%	502
1千万円以上	13	30.95%	30.0%	10	292	1.58%	12.3%	260
合計	42	100.00%	10.5%	38	18,502	100.00%	10.9%	16,686

原因別 「事業上の失敗」が全業種平均よりも高水準

原因別では、「販売不振」が最も多く21件（構成比50.0%）と半数を占めた。次いで、「事業上の失敗」8件（同19.0%）、「運転資金の欠乏」6件（同14.2%）と続く。

2016年1～9月に発生した全業種の企業倒産6,360件のうち、「事業上の失敗」の構成比は4.6%（295件）で、太陽光関連事業者の「事業上の失敗」が突出している。成長市場として規模拡大が見込まれていただけに、実現性を欠いた安易な事業計画で参入したり、過小資本で参入したが業績の見込み違いから倒産するケースや、想定よりも市場規模が拡大せず思い描いた受注を獲得できず行き詰まるケースが多いことを示している。

また、全業種の企業倒産6,360件のうち、「過少資本」の構成比5.3%（338件）に対し、太陽光関連事業者は16.7%（7件）と3倍の構成比になっている。同業他社との競合で低採算に陥って財務基盤の強化が遅れたり、営業活動で十分なキャッシュフローを創出できず行き詰まるケースなどが確認されており、他業界よりも厳しい競争環境にさらされている。

原因別 2016年1-9月太陽光関連事業者の倒産状況

主因	明細	件数				負債総額(百万円)			
		当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	事業上の失敗	8	19.05%	166.7%	3	13,200	71.3%	451.8%	2,392
	事業外の失敗	0	0.00%	-	0	0	0.0%	-	0
	融手操作	1	2.38%	-	0	239	1.3%	-	0
	(小計)	(9)	(21.4%)	(200.0%)	(3)	(13,439)	(72.6%)	461.8%	2,392
過小資本	運転資金の欠乏	6	14.29%	20.0%	5	752	4.1%	▲1.6%	764
	金利負担の増加	1	2.38%	0.0%	1	1,000	5.4%	1233.3%	75
	(小計)	(7)	(16.7%)	16.7%	(6)	(1,752)	(9.5%)	108.8%	839
他社倒産の余波	不良債権発生	1	2.38%	▲83.3%	6	20	0.1%	▲99.5%	4,394
既往のシワ寄せ	①赤字累積	3	7.14%	0.0%	3	341	1.8%	▲22.9%	442
信用低下	取引先の打ち切り	0	0.00%	-	1	0	0.0%	-	900
販売不振	②	21	50.00%	40.0%	15	2,927	15.8%	▲58.7%	7,079
売掛金回収難	③	0	0.00%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化		0	0.00%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大		0	0.00%	-	0	0	0.0%	-	0
その他	偶発的原因	1	2.38%	▲75.0%	4	23	0.1%	▲96.4%	640
合計		42	100.00%	10.5%	38	18,502	100.0%	10.9%	16,686
不況型倒産(①+②+③)		24	57.14%	33.3%	18	3,268	17.7%	▲56.5%	7,521

【2016年1～9月「太陽光関連事業者」の倒産、主な事例】

○日本ロジテック（協）（TSR企業コード:298943107、東京都、負債額約120億円）

共同流通センターを運営していたが、特定規模電気事業者の認可を受けて2010年4月に電力小売事業に参入した。2012年の再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度開始で、電力小売事業が伸張。2012年3月期に4億2,600万円だった売上高は、2015年3月期は売上高555億7,700万円へ急拡大した。だが、自前の発電所を持たず、電力会社や自治体等から太陽光発電を含む余剰電力を購入し、安価に再販売する形態で利幅が薄く、電力需給の逼迫によるインバランス・ペナルティーもあって資金繰りが悪化。2016年3月に再度の資金ショートを起こし、2016年4月に東京地裁より破産開始決定を受けた。

○太陽エネルギー販売（株）（TSR企業コード:350800561、神奈川県、負債額1億4,600万円）

1997年設立の太陽光システム販売、設置工事業者。2012年7月のFIT導入で業容は拡大し、2013年9月期に1億9,756万円であった売上高は2015年9月期には6億107万円へ伸長した。しかし、既往より採算面に課題を抱え赤字計上を散発し、2015年9月期は同業者の乱立に伴う価格競争の激化から6,477万円の当期純損失を計上。2015年9月に本社を移転、10月に人員削減を行うなどリストラ策を推し進めた結果、最終的に営業担当者は代表1名となっていた。法人向け大型案件の獲得に注力する営業戦略へ転換したが、期待していた案件を獲得出来ず、2016年6月に横浜地裁より破産開始決定を受けた。

○（株）サン・エコイング（TSR企業コード:571710468、兵庫県、負債額1億1,300万円）

太陽光システムの販売施工を中心にオール電化システム、リフォーム工事などを手掛け、主に一般家庭向けに営業を展開。FITの導入を追い風に業容を拡大し、2013年12月期は売上高約2億1,000万円を計上した。しかし、太陽光発電ブームの環境下で同業他社との競争が激化。また、買取価格が年々引き下げられるなかで受注は減少し、2015年12月期の売上高は約1億円へ落ち込んだ。利益面も低調で当期純損失を散発し2016年6月末に事業を停止。9月に神戸地裁尼崎支部より破産開始決定を受けた。



2011年3月の東日本大震災後、電気料金の高騰や2012年7月の再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）が導入されたことから、太陽光発電に注目が集まった。政府も自給エネルギーの確保と低炭素社会の実現に向け、化石燃料や原子力に依存し過ぎないエネルギーミックスを推し進めてきた。

FIT導入当初、太陽光発電は他の再生可能エネルギーより買い取り価格が優遇され、計画から稼働まで短期間で済むため、メガソーラーの運営やソーラーシステム装置の販売、設置工事など多様な形態で参入が相次いだ。だが、段階的な買い取り価格引き下げや同業者の増加で太陽光バブルは終焉を迎え、淘汰の時代に入っている。

2016年5月25日に成立した改正再生可能エネルギー特措法では、事業用の太陽光発電について2017年4月以降に入札制度を導入する方針が打ち出された。経済産業省は、2017年10月を目途に最初の入札を実施する方向で調整を進めており、「事業用」に関連した太陽光関連事業者の収益環境は、今後悪化する可能性も出てきた。

また、住宅用太陽光発電システムの初期コストは、諸外国と比べ高水準との見方もある。2016年10月24日に開催された「調達価格等算定委員会」では、太陽光発電先進国のドイツと比較すると、日本は「設置費用」で2.7倍、システム全体では1.6倍コストが高い水準にあるとの資料が提示された。日本とドイツは屋根構造などの住宅環境や、太陽光発電事業の成り立ちが異なるため単純比較は難しいが、今後、住宅用太陽光の買い取り価格の議論への波及も想定される。現在より買い取り価格が引き下げられた場合、太陽光パネルの設置工事業者やシステム販売業者の受注単価に影響を及ぼしかねない。

「再生可能エネルギーの導入促進」と「賦課金の抑制による国民負担の低減」のはざままで経営難に陥った太陽光関連事業者への対応も必要になるかも知れない。また、太陽光関連事業者側も、独自での体質強化が難しい場合、事業統合やM&Aなどによる規模拡大で経営効率の改善を推し進める必要も出てくるだろう。市場の急激な変化の中で、波に乗り切れない中小規模の太陽光関連事業者の淘汰は、しばらく続く可能性が高い。

調査の概要

1. 調査時期 平成 28 年 11 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市(柳津町を除く)に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	98	64
卸売業	100	74
小売業	100	78
建設業	99	50
サービス業	103	77
合計	500	343

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 28 年 11 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-264-0336

E-mail shien@gcci.or.jp